



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 白岩 強  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	12,016	△9.4	2,011	△31.4	2,424	△26.7	1,688	△26.6
2022年12月期第1四半期	13,264	△0.1	2,934	24.5	3,305	22.9	2,299	23.0

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 2,436百万円 (0.5%) 2022年12月期第1四半期 2,424百万円 (△40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	64.66	63.96
2022年12月期第1四半期	86.95	85.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	73,755	59,136	79.7	2,250.46
2022年12月期	72,132	58,024	79.9	2,207.88

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 58,763百万円 2022年12月期 57,651百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	7.0	3,200	△28.2	4,000	△24.5	2,800	△23.5	107.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	27,444,400株	2022年12月期	27,444,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	1,332,700株	2022年12月期	1,332,555株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	26,111,793株	2022年12月期 1 Q	26,450,849株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が大きく緩和され、海外渡航や海外からの入国も本格再開し、企業活動もコロナ前の状態に戻りつつあります。しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化、為替円安や原材料価格高騰の長期化、なお一部に残る半導体供給不安、更には先行きのインフレ懸念など、多くの不安材料を抱えており、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、長期間に亘る新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されました。

本年は関東大震災から100年の節目の年に当たりますが、首都直下地震、南海トラフ地震等、巨大地震の脅威にさらされている中、これら巨大地震に対する「備え」が喫緊の課題となっています。また、毎年のように発生している豪雨や暴風は、河川の氾濫や土砂災害等深刻な被害を引き起こすなど、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。

特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われており、わが国でも要人に対する襲撃事件が発生するなど、災害リスクの領域は広範なものとなっており、多発化・激甚化・多様化する各種災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進むなか、環境意識の高まりもあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が急速に拡大しつつあります。また、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

このような状況下、当社グループでは、本年、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信頼を頂くことを目指しております。

さらに、2023年度からの3年間で第1フェーズと位置づけ、第1フェーズにおける中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」を策定し、スタートいたしました。同計画では、

◀ 先進的防災事業を確立・発展させ  
多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から  
社会や事業の安心・安全を守る ▶

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを追求してまいります。

1. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立
  - （1）送排水ビジネスの拡大
  - （2）セキュリティビジネスの開拓
  - （3）防災特殊車輛ビジネスの創造
  - （4）メンテナンス業務の事業化
  - （5）基盤事業（ホース・機材・車輛・防火衣）の一層の磨き上げ
2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化
  - （1）コスト・品管センターとしての役割徹底
  - （2）技術・開発センターとしての能力強化
  - （3）教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用
3. 持続的収益力の強化
 

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

当第1四半期連結累計期間の売上高は120億1千6百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は20億1千1百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は24億2千4百万円（前年同期比26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億8千8百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、官公庁向けの防災資機材や大量送排水システムの売上が増加した一方で、前年度に増加した原子力発電関連の大型防災資機材や空港用化学消防車の売上が減少したことから、売上高は101億4千4百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したことから売上高は17億2千5百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は1億4千5百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、現金及び預金や棚卸資産が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことから、前連結会計年度末対比16億2千2百万円増加し、737億5千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末対比5億1千万円増加し、146億1千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の評価益の増加により、前連結会計年度末対比11億1千1百万円増加し、591億3千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2023年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,122,875	13,883,713
受取手形、売掛金及び契約資産	6,665,427	11,431,152
有価証券	5,999,975	5,999,950
商品及び製品	5,523,505	4,022,825
仕掛品	1,422,232	1,291,005
原材料及び貯蔵品	845,230	873,645
その他	1,152,637	807,499
流動資産合計	37,731,884	38,309,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,459,840	7,375,112
機械装置及び運搬具（純額）	580,678	576,720
工具、器具及び備品（純額）	322,999	310,671
土地	3,917,154	3,917,154
建設仮勘定	162,408	289,583
有形固定資産合計	12,443,082	12,469,242
無形固定資産	68,581	70,323
投資その他の資産		
投資有価証券	21,496,667	22,511,179
退職給付に係る資産	98,884	82,490
繰延税金資産	117,298	130,421
その他	176,458	181,877
投資その他の資産合計	21,889,309	22,905,968
固定資産合計	34,400,973	35,445,535
資産合計	72,132,858	73,755,326

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,328,343	4,659,428
1年内返済予定の長期借入金	45,000	34,000
未払法人税等	683,579	734,392
役員賞与引当金	5,000	—
賞与引当金	—	146,960
その他	1,882,245	1,602,101
流動負債合計	6,944,168	7,176,882
固定負債		
長期預り保証金	536,490	521,311
繰延税金負債	5,680,918	5,978,930
退職給付に係る負債	119,219	121,863
役員株式給付引当金	519,715	519,715
資産除去債務	76,465	76,466
長期未払金	78,650	78,650
その他	152,837	145,462
固定負債合計	7,164,296	7,442,401
負債合計	14,108,465	14,619,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,867	1,582,867
資本剰余金	957,371	957,371
利益剰余金	42,950,232	43,313,577
自己株式	△980,485	△980,717
株主資本合計	44,509,985	44,873,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,110,602	13,815,553
繰延ヘッジ損益	31,159	74,745
その他の包括利益累計額合計	13,141,761	13,890,298
新株予約権	372,646	372,646
純資産合計	58,024,393	59,136,043
負債純資産合計	72,132,858	73,755,326

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
売上高	13,264,861	12,016,133
売上原価	9,233,741	8,833,671
売上総利益	4,031,120	3,182,462
販売費及び一般管理費	1,096,723	1,170,727
営業利益	2,934,396	2,011,735
営業外収益		
受取利息	119	108
受取配当金	368,982	404,043
その他	11,480	14,093
営業外収益合計	380,583	418,246
営業外費用		
支払利息	3,569	739
持分法による投資損失	2,524	1,181
為替差損	1,629	1,120
支払手数料	1,232	2,465
その他	37	250
営業外費用合計	8,992	5,758
経常利益	3,305,986	2,424,223
特別利益		
固定資産売却益	45	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
固定資産処分損	—	2,640
特別損失合計	—	2,640
税金等調整前四半期純利益	3,306,032	2,421,583
法人税、住民税及び事業税	980,913	778,290
法人税等調整額	25,205	△45,089
法人税等合計	1,006,118	733,200
四半期純利益	2,299,913	1,688,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,299,913	1,688,382



## （四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
四半期純利益	2,299,913	1,688,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,878	704,950
繰延ヘッジ損益	52,768	43,585
その他の包括利益合計	124,647	748,536
四半期包括利益	2,424,560	2,436,918
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,424,560	2,436,918

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
官公庁	5,118,302	1,090,664	—	—	6,208,967	—	6,208,967
その他	6,208,368	704,930	—	9,928	6,923,227	—	6,923,227
顧客との契約から生じる収益	11,326,671	1,795,595	—	—	13,132,194	—	13,132,194
その他の収益	—	—	132,666	—	132,666	—	132,666
外部顧客への売上高	11,326,671	1,795,595	132,666	9,928	13,264,861	—	13,264,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,635	3,220	—	—	11,856	△11,856	—
計	11,335,307	1,798,815	132,666	9,928	13,276,717	△11,856	13,264,861
セグメント利益	2,872,784	283,660	95,413	3,910	3,255,769	△321,372	2,934,396

（注） 1. セグメント利益の調整額△321,372千円には、セグメント間取引消去2,161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,533千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
官公庁	4,540,613	943,235	—	—	5,483,848	—	5,483,848
その他	5,603,970	782,418	—	13,504	6,399,892	—	6,399,892
顧客との契約から生じる収益	10,144,583	1,725,653	—	13,504	11,883,741	—	11,883,741
その他の収益	—	—	132,392	—	132,392	—	132,392
外部顧客への売上高	10,144,583	1,725,653	132,392	13,504	12,016,133	—	12,016,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	457	7,990	—	—	8,447	△8,447	—
計	10,145,040	1,733,643	132,392	13,504	12,024,581	△8,447	12,016,133
セグメント利益	1,905,229	314,758	100,699	7,301	2,327,989	△316,254	2,011,735

（注） 1. セグメント利益の調整額△316,254千円には、セグメント間取引消去263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△316,517千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。